

# 排出削減事業 計画

---

排出削減事業の名称：

コーホク印刷株式会社 高効率空調機・高効率照明器具への更新プロジェクト及び排気ファン設備へのインバータ制御設備導入プロジェクト

排出削減事業者名：コーホク印刷株式会社

排出削減事業共同実施者名：丸紅株式会社

その他関連事業者名：

## 目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	排出削減事業概要	2
2.1	排出削減事業の名称	2
2.2	排出削減事業の目的	2
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	2
3	排出削減量の計画	3
4	国内クレジット認証期間	4
5	活動量・原単位	4
5.1	活動量・原単位	4
5.2	活動量の採用根拠	4
6	温室効果ガス排出削減量の算定	5
6.1	排出削減事業に適用する排出削減方法論	5
6.2	選択した方法論がこの排出削減事業に適用できる理由	5
6.3	事業の範囲（バウンダリー）	5
6.4	ベースライン排出量の算定	6
6.5	リーケージ排出量の算定	9
6.6	事業実施後排出量の算定	9
6.7	温室効果ガス排出削減量の算定	11
6.8	追加性に関する情報	12
7	モニタリング方法の詳細	13
7.1	モニタリング対象	13
7.2	モニタリング対象の QA/QC	16

# 1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	コーホク印刷株式会社
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	コーホク印刷株式会社 長船工場
住所	岡山県瀬戸内市長船町服部 321-9
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業 共同実施者名	丸紅株式会社

## 2 排出削減事業概要

### 2.1 排出削減事業の名称

コーホク印刷株式会社 高効率空調機・高効率照明器具への更新プロジェクト及び排気ファン設備へのインバータ制御設備導入プロジェクト

### 2.2 排出削減事業の目的

本事業は、コーホク印刷株式会社における以下の3種類の方法を用いて省エネルギー化を図るものである。

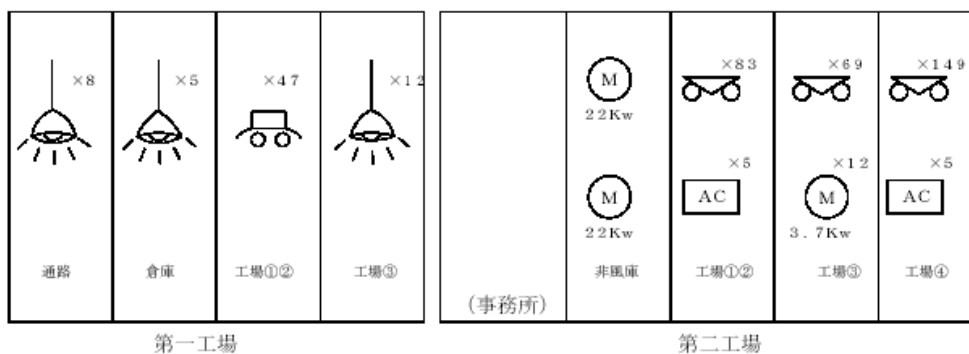
- ① 第二印刷工場の既存空調設備（10台）を高効率型空調設備（10台）に更新
- ② 第一及び第二印刷工場における既存照明設備を高効率型照明設備に更新
- ③ 第二印刷工場の既存排風設備へのインバータ制御設備の導入

### 2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

第二印刷工場の既設空調設備を高効率型空調設備に更新することで電力使用量の低減化を図り、CO2排出量を削減する。また、第一及び第二印刷工場の照明設備を省エネルギー型の照明設備に更新することにより電力使用量の低減化を図り、CO2排出量を削減する。さらに、第二印刷工場の排風設備へのインバータ設備の導入によりファンの回転数制御により電力使用量の低減化を図り、CO2排出量を削減する。

(備考) コーホク印刷株式会社 高効率空調機・高効率照明器具への更新プロジェクト及び排気ファン設備へのインバータ制御設備導入プロジェクト

(排出削減事業実施前の設備概要)



### 3 排出削減量の計画

#### 【合計値】

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度	324	324	0
2009年度	324	260	64
2010年度	324	220	104
2011年度	324	220	104
2012年度	324	220	104
合計	1,620	1,244	376

#### 【空調設備の更新】

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度	52	52	0
2009年度	52	46	6
2010年度	52	43	9
2011年度	52	43	9
2012年度	52	43	9
合計	260	227	33

#### 【排風設備のインバータ設備の導入】

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度	179	179	0
2009年度	179	149	30
2010年度	179	130	49
2011年度	179	130	49
2012年度	179	130	49
合計	895	718	177

#### 【高効率照明設備の更新】

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度	93	93	0
2009年度	93	65	28
2010年度	93	47	46
2011年度	93	47	46
2012年度	93	47	46
合計	465	299	166

## 4 国内クレジット認証期間

事業開始日 2009年9月1日  
終了予定日 2013年3月31日

## 5 活動量・原単位

### 5.1 活動量・原単位

#### 【空調設備の更新】

※活動量・原単位を採用しない。

#### 【排風設備のインバータ制御の導入】

対象	活動量	原単位
ベースラインエネルギー 使用量	工場の営業時間	事業実施前電力使用量
		事業実施前工場の営業時間

#### 【高効率照明設備の更新】

対象	活動量	原単位
ベースラインエネルギー 使用量	工場の営業時間	事業実施前電力使用量
		事業実施前工場の営業時間

### 5.2 活動量の採用根拠

#### 【空調設備の更新】

※活動量・原単位を採用しない。

#### 【排風設備のインバータ設備の導入】

排出削減事業の対象である排風設備は工場内の換気制御のために電力を消費する。その稼働に影響する要因は、工場内の気温や営業時間中の排風設備の運転時間などが考えられるが、排風設備の運転時間との相関が最も有為と考えられる。したがって、インバータ制御を備えた排風設備の電力使用量は、排風設備の運転時間に最も比例していると理解される。

#### 【高効率照明設備の更新】

排出削減対象である照明機器は、営業時間の間、点灯している。よって、その稼働に影響する要因としては営業時間との相関が有為である。

## 6 温室効果ガス排出削減量の算定

### 6.1 排出削減事業に適用する排出削減方法論

方法論番号	方法論名称
004	空調設備の更新
005	間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入
006	照明設備の更新

### 6.2 選択した方法論がこの排出削減事業に適用できる理由

#### 【空調設備の更新】

- ◆ 本事業は、既存の空調設備よりも高効率の空調設備に更新する事業であり、条件1を満たす。
- ◆ 空調設備の更新を行わなかった場合、既存設備を継続利用する方針であったため、条件2を満たす。
- ◆ 今回は原単位・活動量の考え方を採用しない為、条件3は問わない。

#### 【インバータ制御の導入】

- ◆ 本事業は、既存の排風設備にインバータ制御装置を付加することで可変能力制御を導入しており、条件1を満たす。
- ◆ 事業実施前及び事業実施後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量は年間稼働時間であり、稼働時間を把握することができるため、条件2を満たす。

#### 【照明設備の更新】

- ◆ 本事業は、既存の照明設備を更新する事業であり、条件1を満たす。
- ◆ 照明設備の更新を行わなかった場合、既存の設備を継続的に利用する方針であったため、条件2を満たす。
- ◆ 事業実施前及び事業実施後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量は営業時間であり、営業時間を把握することができるため、条件3を満たす。

### 6.3 事業の範囲（バウンダリー）

#### 【空調設備の更新】

本事業のバウンダリーは、第二印刷工場の空調機器とそこから空調を行う設備である。

#### 【インバータ設備の導入】

本事業のバウンダリーは、第二工場に設置された排風設備である。

#### 【照明設備の更新】

本事業のバウンダリーは、第一及び第二印刷工場の更新対象の照明設備である。

## 6.4 ベースライン排出量の算定

### 【空調設備の更新】

#### (1) ベースライン排出量の考え方

本事業のベースラインは、空調設備の更新を行わずに、更新前の空調設備を使用し続けた場合に想定される温室効果ガス排出量である。

#### (2) ベースラインエネルギー使用量

方法論 004 より、ベースラインエネルギー使用量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned} EL_{BL-004} &= \frac{EL_{Pj-c}}{\varepsilon_{BL-c}} \times \varepsilon_{Pj-c} + \frac{EL_{Pj-w}}{\varepsilon_{BL-w}} \times \varepsilon_{Pj-w} \\ &= 66,572 / 2.63 \times 3.11 + 39,662 / 2.69 \times 3.32 \\ &= 127,672 \text{ (kWh/年)} \end{aligned}$$

EL <sub>BL-004</sub> : ベースライン電力使用量	127,672kWh/年
EL <sub>Pj-c</sub> : 事業実施後空調設備電力使用量 (冷房)	66,572kWh /年
EL <sub>Pj-w</sub> : 事業実施後空調設備電力使用量 (暖房)	39,662kWh /年
ε <sub>BL-c</sub> : 事業実施前の空調設備 平均 COP (冷房)	2.63
ε <sub>Pj-c</sub> : 事業実施後の空調設備 平均 COP (冷房)	3.11
ε <sub>BL-w</sub> : 事業実施前の空調設備 平均 COP (暖房)	2.69
ε <sub>Pj-w</sub> : 事業実施後の空調設備 平均 COP (暖房)	3.32

#### (3) ベースライン排出量

方法論 004 より、ベースライン排出量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned} EM_{BL-004} &= EL_{BL-004} \times CF_{electricity} \times \frac{44}{12} \\ &= 127,672 \times 0.000111 \times 44 / 12 \\ &= 52 \text{ (t-CO2/年)} \end{aligned}$$

EM <sub>BL-004</sub> : ベースライン排出量	52t-CO2/年
EL <sub>BL-004</sub> : ベースライン電力使用量	127,672kWh/年
CF <sub>electricity</sub> : 電力の炭素排出係数	0.000111tC/kWh

## 【インバータ設備の導入】

### (1) ベースライン排出量の考え方

本事業のベースラインは、インバータ制御設備を設置せず、通常の商用運転をし続けた場合の温室効果ガス排出量である。

### (2) ベースラインエネルギー使用量

方法論 005 より、ベースラインエネルギー使用量は以下の式に表される。

$$EL_{BL} = \frac{EL_{before, BL-1}}{\alpha_{BL-1}} \times \beta_{pj-1} + \frac{EL_{before, BL-2}}{\alpha_{BL-2}} \times \beta_{pj-2} + \frac{EL_{before, BL-3}}{\alpha_{BL-3}} \times \beta_{pj-3}$$

$$= 113,760 / 6,216 \times 6,216 + 50,352 / 6,216 \times 6,216 + 276,000 / 6,216 \times 6,216$$

$$= 440,112(\text{kWh/年})$$

EL <sub>BL</sub> : ベースライン電力使用量	440,112kWh/年
EL <sub>before, BL-1</sub> : NO.1 排風設備 (22kW : 1 台) の事業実施前の電力使用量	113,760kWh/年
α <sub>BL-1</sub> : NO.1 排風設備の事業実施前の運転時間	6,216hr/年
β <sub>Pj-1</sub> : NO1 排風設備の事業実施後の運転時間	6,216hr/年
EL <sub>before, BL-2</sub> : NO2 排風設備 (22kW : 1 台) の事業実施前の電力使用量	50,352 k Wh/年
α <sub>BL-2</sub> : NO2 排風設備の事業実施前の運転時間	6,216hr/年
β <sub>Pj-2</sub> : NO2 排風設備の事業実施後の運転時間	6,216hr/年
EL <sub>before, BL-3</sub> : NO3 排風設備 (3.7kW : 12 台) の事業実施前の電力使用量	276,000 k Wh/年
α <sub>BL-3</sub> : NO3 排風設備の事業実施前の運転時間	6,216hr/年
β <sub>Pj-3</sub> : NO3 排風設備の事業実施後の運転時間	6,216hr/年

### (3) ベースライン排出量

方法論 005 より、ベースライン排出量は以下の式に表される。

$$EM_{BL} = EL_{BL} \times CF_{electricity} \times \frac{44}{12}$$

$$= 440,112 \times 0.000111 \times 44 / 12$$

$$= 179(\text{t-CO}_2/\text{年})$$

EM <sub>BL</sub> : ベースライン排出量	179t-CO <sub>2</sub> /年
EL <sub>BL</sub> : ベースライン電力使用量	440,112kWh/年
CF <sub>electricity</sub> : 電力の単位発熱量あたりの炭素排出係数	0.000111tC/kWh



【照明設備の更新】

(1) ベースライン排出量の考え方

本事業のベースライン排出量は、照明設備の更新を行わずに、既存の照明設備を利用し続けた場合の温室効果ガス（二酸化炭素）排出量である。

(2) ベースラインエネルギー使用量

方法論 006 より、ベースラインエネルギー使用量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned}
 EL_{BL} &= R_{BL-1} \times T_{Pj-1} + R_{BL-2} \times T_{Pj-2} + R_{BL-3} \times T_{Pj-3} + R_{BL-4} \times T_{Pj-4} \\
 &\quad + R_{BL-5} \times T_{Pj-5} + R_{BL-6} \times T_{Pj-6} + R_{BL-7} \times T_{Pj-7} \\
 &= 3.440 \times 6,216 + 2.150 \times 2,072 + 4.042 \times 2,590 + 5.160 \times 6,216 \\
 &\quad + 7.138 \times 6,216 + 5.934 \times 6,216 + 12.814 \times 6,216 \\
 &= 229,284 \text{ (kWh/年)}
 \end{aligned}$$

EL <sub>BL</sub> ：既設照明器具のベースライン電力使用量	229,284kWh/年
R <sub>BL-1</sub> ：第一工場通路の事業実施前の電力使用量の原単位	3.440kW
T <sub>Pj-1</sub> ：第一工場通路照明器具の事業実施後の活動量	6,216hr/年
R <sub>BL-2</sub> ：第一工場倉庫の事業実施前の電力使用量の原単位	2.150kW
T <sub>Pj-2</sub> ：第一工場倉庫照明器具の事業実施後の活動量	2,072 hr/年
R <sub>BL-3</sub> ：第一工場③エリアの事業実施前の電力使用量の原単位	4.042kW
T <sub>Pj-3</sub> ：第一工場③エリア照明器具の事業実施後の活動量	2,590hr/年
R <sub>BL-4</sub> ：第一工場①、②エリアの事業実施前の電力使用量の原単位	5.160kW
T <sub>Pj-4</sub> ：第一工場①、②エリア照明器具の事業実施後の活動量	6,216hr/年
R <sub>BL-5</sub> ：第二工場①、②エリアの事業実施前の電力使用量の原単位	7.138kW
T <sub>Pj-5</sub> ：第二工場①、②エリア照明器具の事業実施後の活動量	6,216hr/年
R <sub>BL-6</sub> ：第二工場③エリアの事業実施前の電力使用量の原単位	5.934kW
T <sub>Pj-6</sub> ：第二工場③エリア照明器具の事業実施後の活動量	6,216hr/年
R <sub>BL-7</sub> ：第二工場④エリアの事業実施前の電力使用量の原単位	12.814kW
T <sub>Pj-7</sub> ：第二工場④エリア照明器具の事業実施後の活動量	6,216hr/年

(3) ベースライン排出量

方法論 006 より、ベースライン排出量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned}
 EM_{BL-006} &= EL_{BL-006} \times CF_{electricity} \times \frac{44}{12} \\
 &= 229,284 \times 0.000111 \times 44 / 12 \\
 &= 93 \text{ (t-CO2/年)}
 \end{aligned}$$

EM <sub>BL-006</sub> ：ベースライン排出量	93t-CO2/年
EL <sub>BL-006</sub> ：ベースライン電力使用量（合計）	229,284kWh/年
CF <sub>electricity</sub> ：電力の炭素排出係数	0.000111tC/kWh

## 6.5 リークージ排出量の算定

### 【空調設備の更新】

本事業で方法論 004 が規定するような温暖化ガス排出及び申請者が主張する排出削減量の 5%を超える顕著かつ計測可能なバウンダリー外での温暖化ガス排出はない。

### 【排風設備のインバータ制御の導入】

本事業で方法論 005 が規定するような温暖化ガス排出及び申請者が主張する排出削減量の 5%を超える顕著かつ計測可能なバウンダリー外での温暖化ガス排出はない。

### 【照明設備の更新】

本事業で方法論 006 が規定するような温暖化ガス排出及び申請者が主張する排出削減量の 5%を超える顕著かつ計測可能なバウンダリー外での温暖化ガス排出はない。

## 6.6 事業実施後排出量の算定

### 【空調設備の更新】

方法論 004 より、事業実施後排出量は、以下の式に表される。

$$\begin{aligned} EM_{Pj-004} &= (EL_{Pj-c} + EL_{Pj-w}) \times CF_{electricity} \times \frac{44}{12} \\ &= (66,572 + 39,662) \times 0.000111 \times 44 / 12 \\ &= 43(\text{t-CO}_2/\text{年}) \end{aligned}$$

EM <sub>Pj-004</sub> ：事業実施後排出量	43t-CO <sub>2</sub> /年
EL <sub>Pj-c</sub> ：事業実施後の空調設備の冷房時電力使用量	66,572kWh/年
EL <sub>Pj-w</sub> ：事業実施後の空調設備の暖房時電力使用量	39,662kWh/年
CF <sub>electricity</sub> ：事業実施後の電力の炭素排出係数	0.000111tC/kWh

### 【インバータ設備の導入】

方法論 005 より、事業実施後排出量は、以下の式に表される。

$$\begin{aligned} EM_{Pj-005} &= EL_{pj} \times CF_{electricity} \times \frac{44}{12} \\ &= 321,276 \times 0.000111 \times 44 / 12 \\ &= 130(\text{t-CO}_2/\text{年}) \end{aligned}$$

EM <sub>Pj-005</sub> ：事業実施後排出量	130t-CO <sub>2</sub> /年
EL <sub>pj</sub> ：事業実施後電力使用量	321,276kWh/年
CF <sub>electricity</sub> ：購入電力の炭素排出係数	0.000111tC/kWh

【照明設備の更新】

方法論 006 より、事業実施後排出量は、以下の式に表される。

$$\begin{aligned}
 EM_{Pj-006} &= (EL_{Pj-1} + EL_{Pj-2} + EL_{Pj-3} + EL_{Pj-4} + EL_{Pj-5} + EL_{Pj-6}) \times CF_{electricity} \times \frac{44}{12} \\
 &= (8,453 + 1,761 + 13,731 + 5,283 + 24,248 + 20,158 + 43,530) \times 0.000111 \times 44 / 12 \\
 &= 117,164 \times 0.000111 \times 44 / 12 \\
 &= 47 \text{ (t-CO2/年)}
 \end{aligned}$$

EM <sub>Pj-006</sub> : 照明設備の事業実施後排出量	47t-CO2/年
EL <sub>Pj-1</sub> : 第一工場通路照明設備 (24hr/日) の事業実施後電力使用量	8,453kWh/年
EL <sub>Pj-2</sub> : 第一工場倉庫照明設備 (8hr/日) の事業実施後電力使用量	1,761kWh/年
EL <sub>Pj-3</sub> : 第一工場③エリア照明設備 (24hr/日) の事業実施後電力使用量	13,731Wh/年
EL <sub>Pj-4</sub> : 第一工場①、②エリア照明設備 (10hr/日) の事業実施後電力使用量	5,283kWh/年
EL <sub>Pj-5</sub> : 第二工場①、②エリア照明設備 (24hr/日) の事業実施後電力使用量	24,248kWh/年
EL <sub>Pj-6</sub> : 第二工場③エリア照明設備 (24hr/日) の事業実施後電力使用量	20,158kWh/年
EL <sub>Pj-7</sub> : 第二工場④エリア照明設備 (24hr/日) の事業実施後電力使用量	43,530kWh/年
CF <sub>electricity</sub> : 電力の炭素排出係数	0.000111tC/kWh

## 6.7 温室効果ガス排出削減量の算定

### 【空調設備の更新】

$$\begin{aligned} ER_{004} &= EM_{BL-004} - (EM_{Pj-004} + LE) \\ &= 52 - (43 + 0) \\ &= 9(\text{t-CO}_2/\text{年}) \end{aligned}$$

ER <sub>004</sub> : 排出削減量	9t-CO <sub>2</sub> /年
EM <sub>BL-004</sub> : ベースライン排出量	52t-CO <sub>2</sub> /年
EM <sub>Pj-004</sub> : 事業実施後排出量	43t-CO <sub>2</sub> /年
LE : リークエージ排出量	0t-CO <sub>2</sub> /年

### 【インバータ設備の導入】

$$\begin{aligned} ER_{005} &= EM_{BL-005} - (EM_{Pj-005} + LE) \\ &= 179 - (130 + 0) \\ &= 49(\text{t-CO}_2/\text{年}) \end{aligned}$$

ER <sub>005</sub> : 排出削減量	49t-CO <sub>2</sub> /年
EM <sub>BL-005</sub> : ベースライン排出量	179t-CO <sub>2</sub> /年
EM <sub>Pj-005</sub> : 事業実施後排出量	130t-CO <sub>2</sub> /年
LE : リークエージ排出量	0t-CO <sub>2</sub> /年

### 【照明設備の更新】

$$\begin{aligned} ER_{006} &= EM_{BL-006} - (EM_{Pj-006} + LE) \\ &= 93 - (47 + 0) \\ &= 46 (\text{t-CO}_2/\text{年}) \end{aligned}$$

ER <sub>006</sub> : 排出削減量	46t-CO <sub>2</sub> /年
EM <sub>BL-006</sub> : ベースライン排出量	91t-CO <sub>2</sub> /年
EM <sub>Pj</sub> : 事業実施後排出量	46t-CO <sub>2</sub> /年
LE : リークエージ排出量	0t-CO <sub>2</sub> /年

## 6.8 追加性に関する情報

### 6.8.1 基本的情報

排出削減事業の実施は、法的な要請に基づくものか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
設備更新を行わなかった場合、既存設備は継続して利用できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 利用できる <input type="checkbox"/> 利用できない

注) ここでいう「法的な要請」とは、法令等の規定に基づき、設備更新等を行った結果、排出量が削減される場合における、当該法律を指す。

### 6.8.3 投資回収に関する情報

投資回収年数	3.8年
--------	------

### 6.8.4 その他の障壁に関する情報

なし

## 7 モニタリング方法の詳細

### 7.1 モニタリング対象

【空調設備の更新】

項目	定義	単位	排出削減量算 定時に使用し た値	モニタリング方法	記録 頻度	データ記録方法 (電子媒体・紙媒体)	データ 保管 期限	備考
EL <sub>Pj-c</sub> EL <sub>Pj-w</sub>	事業実施後電力使用 量	kWh	【冷房時】 66,572 【暖房時】 39,662	電力監視盤により計測 (第1工場5系統、第2工 場5系統で計測し、合計値 の表示値を記録)	月	電子媒体	5年	
ε <sub>BL-c</sub> ε <sub>BL-w</sub>	更新前の空調設備 COP		【冷房時】 2.63 【暖房時】 2.69	各機器のメーカー資料の値 を負荷により加重平均した 利用	年	紙媒体	5年	
ε <sub>Pj-c</sub> ε <sub>Pj-w</sub>	更新後の空調設備 COP		【冷房時】 3.11 【暖房時】 3.32	各機器のメーカー資料の値 を負荷により加重平均した 利用	月	紙媒体	5年	
CF <sub>electricity</sub>	電力の炭素排出係数	tC/kWh	0.000111	国内クレジット制度のデフ ォルト値	年	紙媒体	5年	

【インバータ設備の導入】

項目	定義	単位	排出削減量算定時に使用した値	モニタリング方法	記録頻度	データ記録方法 (電子媒体・紙媒体)	データ 保管 期限	備考
EL <sub>Pj</sub>	排風設備電力使用量	kWh	321,276	電力監視盤により計測 (12系統の合計値の表示値を記録)	月	電子媒体	5年	
$\alpha_{BL-1}$ $\alpha_{BL-2}$ $\alpha_{BL-3}$	事業実施前の年間活動量	hr	6,219	工場の年間稼働日数(259日)をカレンダー等により確認	年	紙媒体	5年	
$\beta_{Pj-1}$ $\beta_{Pj-2}$ $\beta_{Pj-3}$	事業実施後の年間稼働時間	hr	6,219	工場の年間稼働日数(259日)をカレンダー等により確認	年	紙媒体	5年	
CF <sub>electricity</sub>	購入電力の炭素排出係数	tC/kWh	0.000111	国内クレジット制度のデフォルト値	年	紙媒体	5年	

【照明設備の更新】

項目	定義	単位	排出削減量算定時に使用した値	モニタリング方法	記録頻度	データ記録方法 (電子媒体・紙媒体)	データ 保管 期限	備考
RBL-1	事業実施前の電力使用量の原単位	kW	第一工場通路 3.440	メーカー資料の値をもとに算出	年	紙媒体	5年	
RBL-2			第一工場倉庫 2.150					
RBL-3			第一工場③ 4.042					
RBL-4			第一工場①、② 5.160					
RBL-5			第二工場①、② 7.138					
RBL-6			第二工場③ 6.020					
RBL-7			第二工場④ 12.040					
EL <sub>Pj</sub>	事業実施後の電力使用量	kWh/年	117,164	電力監視盤に表示された電力使用量を記録し、月合計値を算定する。	月	紙媒体	5年	
CF <sub>electricity</sub>	電力の炭素排出係数	tC/ kWh	0.000111	国内クレジット制度のデフォルト値	年	紙媒体	5年	



## 7.2 モニタリング対象の QA/QC

項目	QA/QC 手順
空調設備における事業実施後の電力使用量	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力監視盤（空調設備分）にて計測された数値を電子媒体に記録・保存する。</li> <li>● 記録・保存に関しては、コーホク印刷長船工場長が行う。</li> </ul>
更新後の空調設備 COP	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メーカー資料の値を確認し、資料を保管する。</li> <li>● 確認・資料の保管に関しては、コーホク印刷長船工場長が行う。</li> </ul>
排風設備（インバータ導入設備）における事業実施後の電力使用量	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力監視盤（インバータ制御設備分）にて計測された数値を電子媒体に記録・保存する。</li> <li>● 記録・保存に関しては、コーホク印刷長船工場長が行う。</li> </ul>
照明設備における事業実施後の電力使用量	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力監視盤（照明設備分）にて計測された数値を電子媒体に記録・保存する。</li> <li>● 記録・保存に関しては、コーホク印刷長船工場長が行う。</li> </ul>
購入電力の炭素排出係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内クレジット制度のデフォルト値に変更がないか、確認する。変更があった場合、変更後の炭素排出係数を記録する。</li> <li>● 確認および変更時の記録は、コーホク印刷長船工場長が行う。</li> </ul>